

平成23年 1月21日

国と地方公共団体との間の人事交流状況

1 公表の趣旨

国と地方公共団体との間の人事交流の透明性を確保するため、その実績を公表するものです。（注1）

2 人事交流状況の概要

出向元に戻ることを前提とした国と地方公共団体との間の平成22年8月15日現在の人事交流の状況の概要については、以下のとおりです。（注2）

(1) 国から地方公共団体への出向者

(平成21年8月15日現在の状況)

総数	1, 666人	(1, 617人)
うち、都道府県への出向者	1, 220人	(1, 210人)
市町村への出向者	446人	(407人)

(2) 地方公共団体から国への出向者

(平成21年8月15日現在の状況)

総数	1, 996人	(2, 018人)
うち、都道府県からの出向者	1, 813人	(1, 837人)
市町村からの出向者	183人	(181人)

注1) 本公表は、「地方分権推進計画」(平成10年5月29日閣議決定)以降毎年行っているものであり、「採用昇任等基本方針」(平成21年3月3日閣議決定)に基づくフォローアップの一環です。

注2) 海事職俸給表、教育職俸給表及び医療職俸給表適用職員並びに国家公務員である地方警務官(警視正以上)については、対象から除外しています。

(連絡先)

総務省人事・恩給局参事官付 両角、増田、山川、原
(電話) 03-5253-5111 (内線 5258)
03-5253-5258 (直通)
(FAX) 03-5253-5229

国から地方公共団体への出向(総括表)

(平成22年8月15日現在、単位:人)

	国から地方への出向(総数)											国から地方への出向(本省)											国から地方への出向(地方支分部局等)										
	都道府県						市町村					都道府県						市町村					都道府県						市町村				
	部長級以上	次長等	課長等	その他			部長級以上	次長等	課長等	その他		部長級以上	次長等	課長等	その他		部長級以上	次長等	課長等	その他		部長級以上	次長等	課長等	その他		部長級以上	次長等	課長等	その他			
総数	1,666	1,220	121	89	303	707	446	202	48	79	117	1,037	746	120	84	293	249	291	177	29	44	41	629	474	1	5	10	458	155	25	19	35	76
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	5	4	0	0	1	3	1	0	0	1	0	2	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	2	1	0	0	1	0
総務省	299	203	48	9	64	82	96	69	7	18	2	296	200	48	9	64	79	96	69	7	18	2	3	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0
法務省	12	12	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	12	0	0	0	12	0	0	0	0	0
外務省	3	2	1	0	1	0	1	1	0	0	0	3	2	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	35	35	5	3	4	23	0	0	0	0	0	13	13	5	3	4	1	0	0	0	0	0	22	22	0	0	0	22	0	0	0	0	0
文部科学省	53	36	4	5	24	3	17	9	1	4	3	53	36	4	5	24	3	17	9	1	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	122	85	9	12	26	38	37	6	3	4	24	93	57	9	12	25	11	36	6	3	4	23	29	28	0	0	1	27	1	0	0	0	1
農林水産省	123	83	5	13	25	40	40	13	4	5	18	95	71	4	12	25	30	24	8	4	2	10	28	12	1	1	0	10	16	5	0	3	8
経済産業省	77	35	8	8	12	7	42	13	4	17	8	49	31	8	8	11	4	18	10	2	6	0	28	4	0	0	1	3	24	3	2	11	8
国土交通省	460	255	40	33	62	120	205	90	28	28	59	255	161	40	29	60	32	94	73	11	8	2	205	94	0	4	2	88	111	17	17	20	57
環境省	16	12	0	5	4	3	4	1	1	2	0	16	12	0	5	4	3	4	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	7	5	0	0	2	3	2	0	0	0	2	5	5	0	0	2	3	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
警察庁	450	450	1	0	76	373	0	0	0	0	0	153	153	1	0	70	82	0	0	0	0	0	297	297	0	0	6	291	0	0	0	0	0
金融庁	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	3	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0	3	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 本資料は、各府省等に対する調査に基づき、総務省において作成したものである(なお、地方公共団体における調査を行った場合、出向後の異動の取扱いや転籍者の取扱い等に差異があり得るため、本資料とは若干異なる結果となり得る。)

※ 海事職俸給表、教育職俸給表、医療職俸給表適用職員及び国家公務員である地方警務官(警視正以上)に係る人事交流は含まない。

地方公共団体から国への出向(総括表)

(平成22年8月15日現在、単位:人)

	地方から国への出向(総数)									地方から国への出向(本省)									地方から国への出向(地方支分部局等)								
	都道府県					市町村				都道府県					市町村				都道府県					市町村			
		室長級以上	課長補佐級	その他		室長級以上	課長補佐級	その他		室長級以上	課長補佐級	その他		室長級以上	課長補佐級	その他		室長級以上	課長補佐級	その他		室長級以上	課長補佐級	その他			
総数	1,996	1,813	2	544	1,267	183	0	17	166	1,066	965	1	305	659	101	0	16	85	930	848	1	239	608	82	0	1	81
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	15	10	0	2	8	5	0	2	3	14	10	0	2	8	4	0	2	2	1	0	0	0	0	1	0	0	1
総務省	70	49	1	5	43	21	0	5	16	69	48	1	5	42	21	0	5	16	1	1	0	0	1	0	0	0	0
法務省	10	10	0	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10	0	1	9	0	0	0	0
外務省	33	27	0	1	26	6	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	27	0	1	26	6	0	1	5
財務省	52	51	0	0	51	1	0	0	1	8	7	0	0	7	1	0	0	1	44	44	0	0	44	0	0	0	0
文部科学省	60	50	0	15	35	10	0	0	10	60	50	0	15	35	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	66	45	0	23	22	21	0	6	15	59	38	0	23	15	21	0	6	15	7	7	0	0	7	0	0	0	0
農林水産省	67	51	0	4	47	16	0	0	16	58	43	0	4	39	15	0	0	15	9	8	0	0	8	1	0	0	1
経済産業省	30	17	0	1	16	13	0	0	13	16	14	0	1	13	2	0	0	2	14	3	0	0	3	11	0	0	11
国土交通省	173	95	1	20	74	78	0	0	78	39	22	0	8	14	17	0	0	17	134	73	1	12	60	61	0	0	61
環境省	36	28	0	12	16	8	0	3	5	35	27	0	11	16	8	0	3	5	1	1	0	1	0	0	0	0	0
防衛省	5	3	0	2	1	2	0	0	2	3	3	0	2	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2
警察庁	1,366	1,366	0	456	910	0	0	0	0	694	694	0	232	462	0	0	0	0	672	672	0	224	448	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	4	4	0	0	4	0	0	0	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	8	6	0	1	5	2	0	0	2	8	6	0	1	5	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 本資料は、各府省等に対する調査に基づき、総務省において作成したものである(なお、地方公共団体における調査を行った場合、出向後の異動の取扱いや転籍者の取扱い等に差異があり得るため、本資料とは若干異なる結果となり得る。)

※ 海事職俸給表、教育職俸給表、医療職俸給表適用職員及び国家公務員である地方警務官(警視正以上)に係る人事交流は含まない。

国から地方公共団体の部長級以上への出向状況

(平成22年8月15日現在)

府省等名	出向者数	出向先ポスト名	
		都道府県	市町村
総務省	117人	北海道副知事、福島県副知事、茨城県副知事、群馬県副知事、千葉県副知事、岐阜県副知事、静岡県副知事、愛知県副知事、三重県副知事、滋賀県副知事、兵庫県副知事、広島県副知事、熊本県副知事、宮崎県副知事 青森県総務部長、岩手県政策地域部長、秋田県総務部長、山形県健康福祉部長、茨城県病院局長、埼玉県企画財政部長、千葉県総務部長、東京都環境局環境改善部長、東京都東京消防庁予防部長、東京都東京消防庁装備部参事、富山県経営管理部長、石川県企画振興部長、福井県総務部長、山梨県総務部長、静岡県危機管理部危機管理監代理兼危機管理部長代理、滋賀県商工観光労働部長、京都府総務部長、兵庫県環境担当部長、奈良県健康福祉部長、和歌山県総務部長、鳥取県総務部長、島根県総務部長、岡山県総務部長、広島県総務局長、山口県地域振興部観光交流局長、徳島県企画総務部長、香川県総務部長、愛媛県総務部長、高知県総務部長、福岡県総務部長、佐賀県経営支援本部長、長崎県総務部長、大分県総務部長、鹿児島県総務部長	古河市副市長、さいたま市副市長、船橋市副市長、相模原市副市長、金沢市副市長、越前市副市長、飯田市副市長、四日市市副市長、彦根市副市長、高槻市副市長、堺市副市長、和歌山市副市長、岡山市副市長、広島市副市長、松山市副市長、北九州市副市長、佐賀市副市長、熊本市副市長、臼杵市副市長、宇佐市副市長 札幌市財政局長、青森市企画財政部長、仙台市環境局理事、栗原市企画部理事、いわき市財政部長、さいたま市財政局財政部長、さいたま市政策局総合政策監、川口市企画財政部長、印西市企画財政部長、川崎市財政局長、川崎市消防局警防部担当部長、相模原市企画市民局財務部長、藤沢市長室産業戦略担当部長、上越市自治・市民環境部長、佐渡市総合政策監、七尾市企画経営部長、長野市財政部長、静岡市財政局長、浜松市企画部長、常滑市参事、守山市事務監、京都市行財政局財政担当局長、京都市総合企画局政策企画室京都創生推進部長、京都市消防局防災危機管理室担当部長、京丹後市企画総務部長、木津川市長公室長、池田市総合政策部長、泉大津市総務部理事、神戸市行財政局財政部長、芦屋市総務部参事・財務担当部長、伊丹市理事、赤穂市企画振興部長、姫路市長公室政策推進室長、和歌山市財政局長、有田市長公室長、益田市経営企画部長、岡山市財政局長、倉敷市企画財政局長、広島市財政局長、福山市企画総務局企画部参与、下関市財政部長、徳島市財政部長兼理事、高松市財務部長、四国中央市企画財務部長、北九州市企画文化局政策部長、福岡市財政局財政部長、うきは市企画調整監、宮崎市総務部長、沖縄市経済文化部長
外務省	2人	東京都知事本局儀典長	北九州市企画文化局国際部アジアゲートウェイ推進担当部長
財務省	5人	奈良県副知事 山形県総務部長、石川県総務部長、熊本県企画振興部長、沖縄県企画部参事	
文部科学省	13人	秋田県企画振興部長待遇(国際教養大学副学長兼事務局長)、千葉県教育委員会教育長、新潟県総務管理部参事(公立大学法人新潟県立大学事務局長)、広島県教育委員会教育部長	茨城県東海村企画政策部理事・部長、神奈川県開成町教育委員会教育長、三条市教育委員会教育部長、高石市教育委員会理事、大阪府熊取町住民部統括理事(原子力・観光・協働調整担当)、神戸市企画調整局医療産業都市構想推進室長、益田市教育委員会教育部長、下関市教育委員会教育長、北九州市教育委員会学務部長
厚生労働省	15人	青森県健康福祉部長、秋田県健康福祉部長、栃木県保健福祉部長、千葉県健康福祉部理事、長野県衛生部長、岡山県保健福祉部長、広島県健康福祉局長、佐賀県健康福祉本部長、長崎県産業労働部政策監	桑名市副市長、中津市副市長 船橋市健康福祉局長、守山市健康福祉部理事、神戸市保健福祉局参事、下関市保健部長

府省等名	出向者数	出向先ポスト名	
		都道府県	市町村
農林水産省	18人	大分県副知事	出雲市副市長、鹿児島県徳之島町副町長
		新潟県農地部長、静岡県産業部水産局長、広島県農林水産局農林整備部長、高知県農業振興部副部長	大崎市農林振興局長、新潟市農林水産部長、勝山市農林部長、高山市農政部長、焼津市経済部長、京丹後市農林水産環境部長、豊岡市コウノトリ共生部長、紀の川市理事兼農林商工部長、浜田市産業経済部長、笠岡市政策部長、倉敷市農林水産部長
経済産業省	21人	秋田県副知事	上市市副市長、潮来市副市長、横浜市副市長、福井県高浜町副町長、津市副市長、高知市副市長、大川市副市長、人吉市副市長
		新潟県総務管理部長、富山県商工労働部長、岐阜県商工労働部長、愛知県産業労働部長、京都府商工労働観光部理事(新産業プロジェクト推進担当)、長崎県産業労働部長、大分県商工労働部長	北見市理事、日立市産業経済部産業振興監、佐倉市理事、十日町市産業観光部長、雲南市産業振興部統括監
国土交通省	130人	新潟県副知事、長崎県副知事	釧路市副市長、取手市副市長、高崎市副市長、春日市副市長、深谷市副市長、本庄市副市長、千葉市副市長、市原市副市長、印西市副市長、成田市副市長、香取市副市長、中野区副区長、調布市副市長、川崎市副市長、海老名市副市長、富山市副市長、甲府市副市長、岐阜市副市長、羽島市副市長、静岡市副市長、岡崎市副市長、豊田市副市長、東海市副市長、豊橋市副市長、鈴鹿市副市長、いなべ市副市長、京都市副市長、総社市副市長、庄原市副市長、高松市副市長、西条市副市長、久留米市副市長、鹿児島市副市長
		岩手県県土整備部長、秋田県知事公室防災技監、山形県土木部長、茨城県企画部長、茨城県土木部長、群馬県県土整備部長、千葉県県土整備部長、東京都知事本局計画調整担当部長、東京都港湾局計画調整担当部長、新潟県交通政策局副局長、石川県土木部長、福井県土木部技幹、長野県建設部長、静岡県交通基盤部長、静岡県建設部港湾局長、愛知県建設部長、滋賀県土木交通部技監兼商工観光労働部技監、京都府建設交通部技監、京都府建設交通部理事、京都府商工労働観光部京都舞鶴港振興監兼建設交通部理事、兵庫県県土整備部まちづくり局長、兵庫県理事、奈良県土木部長、和歌山県県土整備部長、鳥取県企画部長、鳥取県県土整備部長、島根県土木部長、岡山県土木部長、広島県土木局付、広島県空港港湾部長、徳島県県土整備部長、徳島県県土整備部運輸総局副総局長、高知県土木部長、福岡県県土整備部長、福岡県企画・地域振興部理事兼空港対策局長、長崎県土木部長、鹿児島県土木部長、沖縄県土木建築部兼企画部参事	青森市都市整備部長、釜石市産業振興部長、大船渡市港湾経済部長、仙台市都市整備局理事、秋田市都市整備部長、相馬市建設部長、水戸市都市計画部長、小山市都市整備部技監兼都市整備部長、さいたま市技監、川越市都市計画部長、川口市技監兼都市計画部長、船橋市建設局長、野田市建設局長、台東区まちづくり推進担当部長、中央区都市整備部長、横浜市港湾局担当理事、川崎市港湾局港湾経営部長、厚木市まちづくり事業部担当部長、伊勢原市都市部長、新潟市技監兼都市政策部長、十日町市建設技監、金沢市都市政策局長、輪島市建設部長、福井市特命幹兼都市戦略部長、駒ヶ根市技監、大垣市技監、中津川市理事、各務原市都市建設部長、一宮市建設部長、四日市港管理組合経営企画部理事、大津市技術統括監、草津市技監、栗東市建設部技監、守山市技監兼都市経済部理事、長岡京市理事、宇治市理事、枚方市理事、堺市技監、堺市産業振興局観光部長、姫路市技術審議官兼都市局長、鳥取市都市整備部長、岡山市下水道局長、岡山市都市・交通・公園担当局長、倉敷市技監、倉敷市建設局都市計画部長、岩国市都市整備審議官、下関市都市整備部長、下関市港湾局長、阿南市理事、西条市建設部長、北九州市港湾空港局営業・計画担当理事、福岡市住宅都市局理事、福岡市港湾局長、福岡市総務企画局部長、久留米市都市建設部長、唐津市総合政策部長、那覇港管理組合常勤副管理者

府省等名	出向者数	出向先ポスト名	
		都道府県	市町村
環境省	1人		流山市環境部長
警察庁	1人	東京都青少年・治安対策本部長	

※各府省等欄において、上段下段の区分がある場合は、上段に特別職、下段に部長級のポスト名を記載している。

地方公共団体から国の室長級以上への出向状況

(平成22年8月15日現在)

府省名	受入者数	受入ポスト名
総務省	1人	消防庁消防大学校副校長
国土交通省	1人	北海道開発局室蘭開発建設部苫小牧港湾事務所長